

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 87

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	情報公開・個人情報保護推進経費		担当部署	総務部 行政課		
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-市民と行政の情報共有化を進める-情報提供の充実					▼
対象	情報公開審査会、個人情報保護審査会					
手段(方法)	情報公開・個人情報保護制度の円滑な運営を図るため、情報公開審査会及び個人情報保護審査会を設置する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	情報公開及び個人情報保護制度による不服申立ての審査機関として、また、現行制度への意見を伺う場として審査会を活用する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市情報公開条例、赤穂市個人情報保護条例					
その他実施の根拠						
始期・終期	17	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	公文書及び個人情報を適切に取り扱い、情報公開の推進、個人の権利・利益を保護する。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績				達成状況	100 %
	元年度実績				達成状況	100 %
	2年度計画				達成状況	- %
	2年度実績				達成状況	100 %
	3年度計画				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
委員数		5	5	5	5	5
請求件数						
① 情報公開		67	76	-	53	-
② 個人情報		16	22	-	26	-
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
情報公開・個人情報保護推進経費		279,766	386,158	620,512	309,890	630,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	279,766	386,158	620,512	309,890	630,000
直接事業費 総額		279,766	386,158	620,512	309,890	630,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	72	72	72	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,368,000	1,368,000	1,346,400	1,346,400	1,346,400
総事業費 計		1,647,766	1,754,158	1,966,912	1,656,290	1,976,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	諮問案件の内容・数(3→1件)による答申作成に要する費用の減など				
	2年度予算と3年度予算の比較	大きな増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	公文書及び個人情報の適正な管理
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	情報公開及び個人情報保護制度への職員の適切な対応
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 情報公開制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用を図るとともに、個人情報保護制度の見直しに適切に対応する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用 4年度以降の展開方針 情報公開制度、個人情報保護制度及び行政不服審査制度の適正な運用
部長の確認所見	市民にとって重要な制度であるため、適正に実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 96

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	ホームページ運営経費	担当部署	総務部 行政課
総合計画上の位置付け	連携-市民との協働を推進する-開かれた市政を推進する-広聴の充実 ▼		
対象	市民等		
手段(方法)	市民等にホームページで行政情報を提供する。		
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	市民が幅広い行政情報を利用できるように、また、全国に向けて観光情報など本市の多彩な魅力をインターネットを通じて配信できるよう情報提供サービスの充実を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)		
その他実施の根拠			
始期・終期	11 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	1日あたりのアクセス件数(前年実績の5%UP)		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	1941	達成状況 112 %
	元年度実績	2166	達成状況 106 %
	2年度計画	2274	達成状況 - %
	2年度実績	3220	達成状況 149 %
	3年度計画	3381	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
1日あたりのアクセス件数		1,941	2,166	2,274	3,220	3,381
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
ホームページ運営経費		1,858,460	1,870,440	4,100,000	4,039,200	3,150,000
財源内訳	国県支出金			1,100,000	2,151,600	
	地方債					
	その他	1,440,000	1,800,000	1,800,000	1,245,000	1,800,000
	一般財源	418,460	95,000	1,200,000	642,600	1,350,000
直接事業費総額		1,858,460	1,895,000	4,100,000	4,039,200	3,150,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	132	120	132	132	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		2,508,000	2,280,000	2,468,400	2,468,400	2,244,000
総事業費計		4,366,460	4,175,000	6,568,400	6,507,600	5,394,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度決算はホームページのスマートフォン対応を行ったことにより、令和元年度の決算よりも費用が増加している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度予算はホームページのトップページ等の改修業務の費用を計上しているものの、令和2年度よりも予算額は減少している。				

3 事務事業に関する自己診断 (CHECK)	
事務事業遂行上の課題	ホームページの検索性・利便性の向上と情報発信力の強化、ウェブアクセシビリティへの対応
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="149"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	動画掲載やSNSの活用、スマートフォン対応、カラーセルパネルの設置によるデザイン面の刷新などにより、市公式ホームページの情報発信力は、着実に向上しているが、運用の長期化によりページ数が増加しており、検索性の向上が課題となっている。
次年度予算への見直し方針	ホームページ運用保守という必要最低限の費用で運用しているため、見直しは難しい。
関連部課等との協議状況	
関連部課	秘書広報課及び全部署
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
	ホームページの更なる情報発信力の強化に努めるとともに、ホームページの分類や内容を見直し、SNS等との連携により、必要な情報が検索しやすいホームページとなるよう取組みを進める。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続 (拡充) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市公式トップページ等の改修を行うことにより、市が取り組む施策等の情報発信力の強化を図る。
	4年度以降の展開方針 より分かりやすく即時性をもって情報発信を行うことができるよう引き続き情報提供をあり方を検討する
部長の確認所見	更なる利便性の向上と効果的な運用に努めること。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	市例規集情報化推進経費	担当部署	総務部 行政課
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行財政運営の: ▼		
対象	市民		
手段(方法)	例規集データベースを更新するとともに、当該データを市ホームページに掲載する。 行政手続等について、台帳の整理を行うとともに、大規模な制度改正時の例規整備を行う。		
手法(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	日々の業務の根幹をなす例規整備を適切に行うとともに、当該情報を市民が容易に閲覧できるようにする。 行政手続等について、台帳の整理を行うことで、法で定められた行政手続を明らかにする。		
実施の必要性 (該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市例規		
その他実施の根拠	行政手続法		
始期・終期	年度 ~ 年度		
到達目標 (根拠数式・数値又は文章)	市例規集のデータ更新 年4回 行政手続台帳の更新 年1回		
単年度目標 (達成状況)	30年度実績		達成状況 100 %
	元年度実績		達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %
	2年度実績		達成状況 100 %
	3年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
市例規集のデータ更新		年4回	年4回	年4回	年4回	年4回
行政手続支援(台帳更新)		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
会計年度任用職員制度対応			1式			
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
市例規集のデータ更新		5,292,000	5,341,000	5,170,000	5,170,000	5,170,000
行政手続支援		324,000	330,000	440,000	330,000	440,000
会計年度任用職員制度対応			1,944,000			
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,616,000	7,615,000	5,610,000	5,500,000	5,610,000
直接事業費 総額		5,616,000	7,615,000	5,610,000	5,500,000	5,610,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		5,844,000	7,843,000	5,834,400	5,724,400	5,834,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	会計年度任用職員制度導入に係る対応業務委託費の減など				
	2年度予算と3年度予算の比較	増減なし				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市例規データの適正な更新
市民のニーズ・満足度	根拠規定の公表であるため、正確さが求められる。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業</li> <li><input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業</li> <li><input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業</li> <li><input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業</li> <li><input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業</li> </ul>
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある</li> <li><input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある</li> <li><input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある</li> </ul>
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している</li> <li><input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている</li> <li><input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである</li> <li><input type="checkbox"/> 4 その他( )</li> </ul>
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	適切なデータ更新
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 適切なデータ更新と、定年延長及び個人情報保護制度改正への的確な対応を図る。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している</li> <li><input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている</li> <li><input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである</li> <li><input type="checkbox"/> 4 その他( )</li> </ul>
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 適切なデータ更新
	4年度以降の展開方針 適切なデータ更新と制度改正への的確な対応
部長の確認所見	開かれた市政のための環境整備を行う。



令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 109

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	事務改善経費		担当部署	総務部 行政課		
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政の情報化の推進					▼
対象	職員					
手段(方法)	パソコンやプリンタ等のOA機器の整備、行政事務の効率化を推進する。					
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高度情報化社会に対応できるよう行政事務の効率化を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)		<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	PC設置台数=配布対象職員					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	405			達成状況	95 %
	元年度実績	405			達成状況	100 %
	2年度計画	433			達成状況	- %
	2年度実績	453			達成状況	105 %
	3年度計画	453			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
PC設置台数		405	405	433	453	453
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事務改善経費		17,259,860	23,348,539	23,200,000	21,961,667	18,200,000
財源内訳	国県支出金			6,000,000	5,000,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源	17,259,860	23,348,539	17,200,000	16,961,667	18,200,000
直接事業費 総額		17,259,860	23,348,539	23,200,000	21,961,667	18,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	192	192	288	288	276
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		3,648,000	3,648,000	5,385,600	5,385,600	5,161,200
総事業費 計		20,907,860	26,996,539	28,585,600	27,347,267	23,361,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度決算は、グループウェアシステム導入経費のリース満了等による予算減がある一方、地方創生臨時交付金を活用した幹部職員用端末の整備等による支出増により、令和元年度決算と同規模である。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度予算は、グループウェアシステムの更新延期(保守延長)により、予算額が昨年度よりも減少して				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	OA機器全般の運用保守管理、システムの安定運用、行政事務の効率化
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="105"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	OA機器の整備やグループウェアシステム等の導入により、行政事務の一定の効率化は図れた。しかし、職員間の情報共有や電子データの管理方法については、依然として改善の余地がある。また、OA機器の整備・運用に係る費用を削減する必要がある。
次年度予算への見直し方針	Web会議システムの導入やキャッシュレス決済への対応等、新しい生活様式への対応を進めるとともに、グループウェアシステム等の更新にあわせて行政事務の効率化について検討を進める。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼ 社会全体のデジタルトランスフォーメーションの動きにあわせて、行政文書の電子化、ペーパーレス化、電子申請への対応等、業務改善を目的としたデジタル技術の活用の可能性について、検討を進める。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 行政のデジタル化に向け現行グループウェア等内部管理システムの再構築を検討し、機器等の更新を計画的に実施する。
	4年度以降の展開方針 行政のデジタル化への対応を円滑に実施するため、計画的に事務改善を進める。
部長の確認所見	引き続き、行政のデジタル化に適切に対応すること。



令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 110

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	高度情報化推進事業	担当部署	総務部 行政課
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政サービスの高度化		
対象	職員		
手段(方法)	基幹業務システムの導入、運用、保守を実施するとともに、庁内ネットワークの安定運用及び情報セキュリティ対策の強化に努める。		
手法(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	①基幹業務システム及びネットワークの安定運用により事務の円滑化を図る。 ②情報セキュリティ対策により情報資産の漏洩を防止する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	26 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	開庁時における安定稼働の確保		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	249日(平日開庁:244日、休日開庁:5日)	達成状況 99 %
	元年度実績	246日(平日開庁:240日、休日開庁:6日)	達成状況 100 %
	2年度計画	249日(平日開庁:243日、休日開庁:6日)	達成状況 - %
	2年度実績	260日(平日開庁:244日、休日開庁:16日)	達成状況 106 %
	3年度計画	270日(平日開庁:244日、休日開庁:26日)	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
情報システムの稼働日数		249	246	249	260	270
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
電子計算機導入経費		12,630,780	13,526,408	12,022,000	12,021,258	12,122,000
適用業務開発経費		16,383,600	8,584,000	10,690,000	10,560,000	6,545,000
電子計算機運用経費		67,058,667	70,957,602	78,002,000	73,883,954	78,478,000
情報化基盤整備経費		20,209,072	20,273,936	19,206,000	21,293,024	18,355,000
財源内訳	国県支出金	3,877,000	4,059,000	6,787,000	8,404,000	1,064,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	112,405,119	109,282,946	113,133,000	109,354,236	112,436,000
直接事業費 総額		116,282,119	113,341,946	119,920,000	117,758,236	113,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	348	360	252	252	276
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		6,612,000	6,840,000	4,712,400	4,712,400	5,161,200
総事業費 計		122,894,119	120,181,946	124,632,400	122,470,636	118,661,200
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度決算は、庁内ネットワーク機器更新のリース満了等による予算減があるものの、子ども子育て支援システムのクラウド利用開始により、全体としては令和元年度決算より増加している。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度予算は、庁内ネットワーク機器のリース満了や、3カ年計画で実施された自治体中間サーバー・プラットフォーム更改にかかる負担金の減少などにより、全体的な予算は令和2年度予算よりも減少している。				

**3 事務事業に関する自己診断(CHECK)**

事務事業遂行上の課題	基幹業務システム及び庁内ネットワークの安定運用、制度改正対応、情報セキュリティ対策の強化			
市民のニーズ・満足度				
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考える事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 3 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄	
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3
	理由等所見欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	106 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )				

**4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)**

事務事業実施による成果と課題	基幹業務システムのクラウド化の推進により、業務継続性の確保と保守費用(職場の人員整理を含む)の削減を実現した。一方、クラウドシステムの利用率や情報セキュリティ対策に係る費用は依然として高止まりしており、これらの費用削減が課題である。
次年度予算への見直し方針	基幹業務システムの安定稼働に努めつつ、国の制度改正等に適切に対応するとともに、自治体システムの標準化・共通化等、行政のデジタル・トランスフォーメーションに対応していく。
関連部課等との協議状況	
関連部課	基幹業務担当課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 国が進める自治体システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化を通じて、次期基幹業務システムの更新(ガバメント・クラウド)に向けた対応を進める。

**5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)**

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )	
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針	基幹システムの安定稼働に努めるとともに、DX推進計画にて示されている基幹システム標準化・共通化に向けた対応を進める。
	4年度以降の展開方針	基幹システムの法改正への確実な対応と標準化・共通化に向けた対応を実施していく。
部長の確認所見	セキュリティ対策の強化とマイナンバーカードの利用促進に努め、自治体システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に適切に対応すること。	

# 令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 111

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	情報基盤整備事業	担当部署		総務部 行政課
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-情報通信基盤の整備			
対象	市民及び職員			
手段(方法)	本庁と市内の公共施設間の光ファイバ専用回線を整備することにより、民間の光ファイバ網整備を促す。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	民間の電気通信事業者が地域の光ファイバ網を整備する際に期待する収益の一部に、本市の光ファイバ専用回線整備費用を充てることにより、官民協働による光ファイバ網の整備を行う。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等				
その他実施の根拠				
始期・終期	23 年度	～	4 年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	市内全域を光ファイバ網の対象区域とする。			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	元年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	2年度計画	全世帯が対象区域	達成状況	- %
	2年度実績	全世帯が対象区域	達成状況	100 %
	3年度計画	全世帯が対象区域	達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容	地域的光ファイバ網の整備	23	100	100	100	100	100
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
情報基盤整備事業		37,498,299	33,343,217	33,640,000	33,630,417	33,410,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	37,498,299	33,343,217	33,640,000	33,630,417	33,410,000	
直接事業費総額		37,498,299	33,343,217	33,640,000	33,630,417	33,410,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	48	48	48	48	48	48
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		912,000	912,000	897,600	897,600	897,600	
総事業費計		38,410,299	34,255,217	34,537,600	34,528,017	34,307,600	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度決算は、令和元年度決算と比較して事業内容に大きな変更はないが、消費税増税の影響のため、光回線利用料にかかる費用は微増している。					
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度予算は、令和2年度予算と比較して、ネットワーク機器保守にかかる委託料が減少しているため、全体的に予算は減少している。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	施設間ネットワークの安定運用、障害発生時の早期復旧、庁外施設の新設・移設・廃止等が発生した場合の対応
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他( )
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input checked="" type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	本事業の実施により、光ファイバ未整備地域において民間の電気通信事業者による光ファイバ網の整備が実現した。しかし、施設間ネットワークを維持するための高額の通信回線経費については、見直しが必要である。
次年度予算への見直し方針	令和5年3月末の既設回線の長期契約終了を見据え、次期回線の調達方法等について検討を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
	既設回線の安定運用に努めるとともに、令和5年3月末の既設回線の長期契約終了を見据え、次期回線の調達方法等について検討を行う。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他( )
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 専用回線の安定運用に努める。
	4年度以降の展開方針 専用回線の安定運用に努めるとともに、次期セキュリティクラウドを見据えたネットワーク基盤のありかたを検討する。
部長の確認所見	光ファイバー回線の更なる有効利用に努めること。